

平成24年度

事業報告

(平成24年4月～平成25年3月)

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、そのための行政手法として、地方自治法第263条の2に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置いたしました公益的法人であり、以来これまでの64年間にわたり、皆様方のお力添えをいただきながら、事業の充実と発展に努めてまいりました。

平成23年9月には、公益社団法人への移行認定申請を行い、平成24年10月23日、内閣総理大臣より公益社団法人認定書が交付され、同年11月1日をもって、「公益社団法人全国市有物件災害共済会」として、新たにスタートいたしました。

この度、本会が内閣総理大臣より「公益社団法人」移行認定を得るにあたり、本会創設の目的であります「地方自治の発展と、住民の安全、安心に寄与すること」を改めて肝に命じ、相互救済事業の確実な実施はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じまして、都市で生活、活動される住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献いたしてまいります。

今年度の事業については、相互救済事業、防災に係る調査研究及び普及啓発事業、消防・防災施設整備事業等資金融資事業、防災専門図書館事業、防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業をはじめ、日本都市センター会館事業や全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業を確実かつ積極的に実施してまいりました。

また、平成24年度期首においては、情報開示やガバナンスの確保等、諸態勢の整備を進めてまいりました。

各事業の概要につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物、自動車）の損害に対する相互救済事業を行っております。

建物総合損害共済における平成24年度の実績は、受託件数は256,186件、分担金は48億7,019万1,345円、災害共済金は41億2,332万7,401円となりました。平成24年度は、台風や集中豪雨などの災害に対する災害共済金のお支払いが増加したことにより、損害率も84.7%となりました。

自動車損害共済における平成24年度の実績は、受託台数は197,830台、分担金は30億6,375万7,694円、災害共済金は22億5,646万1,453円となり、損害率は73.7%となりました。

また、平成23年度中に発生した地震等により被災された共済委託市等に対し、地震災害見舞金規程に基づき、4,982万円の見舞金をお支払いいたしました。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災は、広範かつ甚大な被害をもたらしましたが、地震に加え巨大津波により甚大な被災をされた共済委託市15市及び関連する共済委託団体には、復旧、復興に向け、とりわけ厳しい財政状況に置かれていることを鑑み、

今年度につきましても理事会の承認を得まして、当該団体に係る平成24年度の分担金免除相当額1億9,790万1,937円を特例支援金として交付いたしました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防策及び事故発生時の消火活動など減災のための対応策に関する調査研究を行い、『現場で役立つごみ処理施設の火災事故防止ツール集』を作成し、広く配布いたしました。

また、当該施設向けの研修会などの事故防止に向けた啓発活動を行うとともに、円滑な復旧や再発防止への支援に取り組みました。

建物総合損害共済において支払件数の増加が顕著な落雷事故の被害軽減策の調査研究を進め、『防災行政無線子局のための雷害対策ガイドブック』を作成し、広く配布いたしました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、従来の還元融資事業から、融資要件の見直しを行うなど公益社団法人にふさわしい「消防・防災施設整備事業等資金融資事業」に移行いたしました。

平成24年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、280団体に90億1,330万円を融資いたしました。

償還期間別融資状況

償還期間	融資利率				融資件数	融資額
	通常利率		共済委託団体			
	元利均等	元金均等	元利均等	元金均等		
5年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	142件	36億4,050万円
7年	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	22件	5億5,480万円
10年	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	144件	48億1,800万円

融資対象事業別融資状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災施設整備事業	116事業	33億3,190万円
防災対策事業	127事業	20億5,820万円
その他事業	158事業	36億2,320万円

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は昭和31年7月開設以来今日まで、内外の災害関係図書、文献、資料類を収集して、各市等の多岐にわたる要望に応じております。また、書誌情報のデータベース化を図り、平成24年度末までに150,860件の図書・製本雑誌などのデータを登録しており、平成24年度は合計8,144件のアクセスがあり、多くの方々に利用されております。また、平成24年5月に設置いたしました「防災専門図書館に関するあり方検討委員会」から、防災専門図書館の目的の再確認、課題、目的達成に向けた具体的な取組みについて「報告書」をいただきました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	:	161名	65団体	1,268冊
				(ビデオ3本含む)
貸出利用	:	28名	7団体	84冊
複写サービス	:	55名	177件	1,489枚
レファレンスサービス	:	49名	50件	
図書館見学	:	114名		

[インターネットアクセス件数(平成24年4月～25年3月)]

トップページ	:	1,993件	図書・雑誌新着	:	1,079件	
図書・雑誌横断検索	:	3,928件	雑誌検索	:	274件	
詳細検索	:	484件	雑誌一覧	:	386件	<u>合計 8,144件</u>

平成24年度防災専門図書館蔵書数 (平成25年3月31日現在)

分類番号	分類項目	24年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	300	23,988
100	火災	150	12,656
200	風水害・雪害	99	8,601
300	地震・噴火・津波・高潮	641	11,446
400	交通災害	62	9,005
500	農業災害	111	11,207
600	鉱・工業災害	21	4,242
700	公害	426	50,784
800	戦災	5	3,038
900	その他一般	135	18,769
	合計	1,950冊	153,736冊

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

(1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、また、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して、都市防災の推進を図っております。

平成24年度は、地域防災を推進するNPO法人との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア、一般市民を対象にして「第14回都市防災推進セミナー」及び「第6回日本耐震グランプリ」を、それぞれ日本都市センター会館で開催いたしました。

(2) 全国的規模の消防防災推進事業や危機管理に関する事業、安全安心なまちづくりに関する調査研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に関わる以下の調査研究等の事業に助成を行いました。

- ① 全国都市の市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とし、防災や危機管理及びその実現に資する調査研究、提言等を実施している全国市長会及び全国市議会議長会の調査研究事業に対し、協助金を交付いたしました。
- ② 安全安心なまちづくりの前提となる都市政策、行政経営および地方自治制度等についての調査研究、政策提言等を実施している公益財団法人日本都市センターの都市問題調査研究等の事業に対し協助金を交付いたしました。
- ③ 財団法人日本消防協会の実施する「消防団活動情報提供事業」及び財団法人日本防火協会の実施する「少年消防クラブ活性化推進事業」に対し、協助金を交付いたしました。

6 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館事業は、本会の公益社団法人移行後における、主要な収益事業として経営改善を図るべく、平成24年度から本会が直接その運営にあたっております。会館事業のうち、貸事務室については、各市東京事務所等の30団体が入居し、東京における各市の活動拠点としてご利用いただいております。

また都市センターホテルの運営については、改めて運営委託事業者の選定を行い、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルと新たに「運営委託契約」を締結し、より効率的、効果的な運営に努めております。

平成24年度の会館事業の収益並びに会館の利用状況は、次のとおりです。

会館事業収益

科 目	金額 (円)
貸室収益	186,047,028
会議室収益	1,383,389,265
客室収益	958,507,562
食堂収益	342,456,112
駐車場収益	4,937,330
負担金収益	48,138,477
会館収益 計	2,923,475,774

会館利用状況

項 目	件数等
会議室の延べ利用件数	3,734件
客室の延べ利用者数	114,775人

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、多くの市にご利用いただいております。

平成24年度の取扱状況は、次のとおりです。

項 目	件数等
加入市数	605市
加入道路延長距離	811,262km
取扱保険料	675,379,907円
取扱手数料	33,771,037円

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

平成24年度の取扱状況は、次のとおりです。

項 目	件数等
取扱台数	12,497台
取扱保険料	219,430,440円
代理店手数料	19,043,047円

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成25年5月

公益社団法人 全国市有物件災害共済会